



シンデン・ハイテックス株式会社

東証JASDAQ : 3131

2020年3月期（2019年度）決算補足説明資料

2020年5月13日

項番	項 目	ページ
1.	業績ハイライト・業績の推移（2018～2020年度）	P4～
2.	2019年度業績について	P 7～
3.	2019年度販売実績について	P14～
4.	2020年度業績予想について（リスク情報の記載あり）	P 21～
5.	2020年度販売見通しについて	P 27～
6.	収益構造改革について	P 32～
7.	経営姿勢・株主還元について	P 37～

項番	項 目	ページ
1.	業績ハイライト・業績の推移 (2018～2020年度)	P4～
2.	2019年度業績について	P 7～
3.	2019年度販売実績について	P14～
4.	2020年度業績予想について（リスク情報の記載あり）	P 21～
5.	2020年度販売見通しについて	P 27～
6.	収益構造改革について	P 32～
7.	経営姿勢・株主還元について	P 37～

1-1. 業績ハイライト

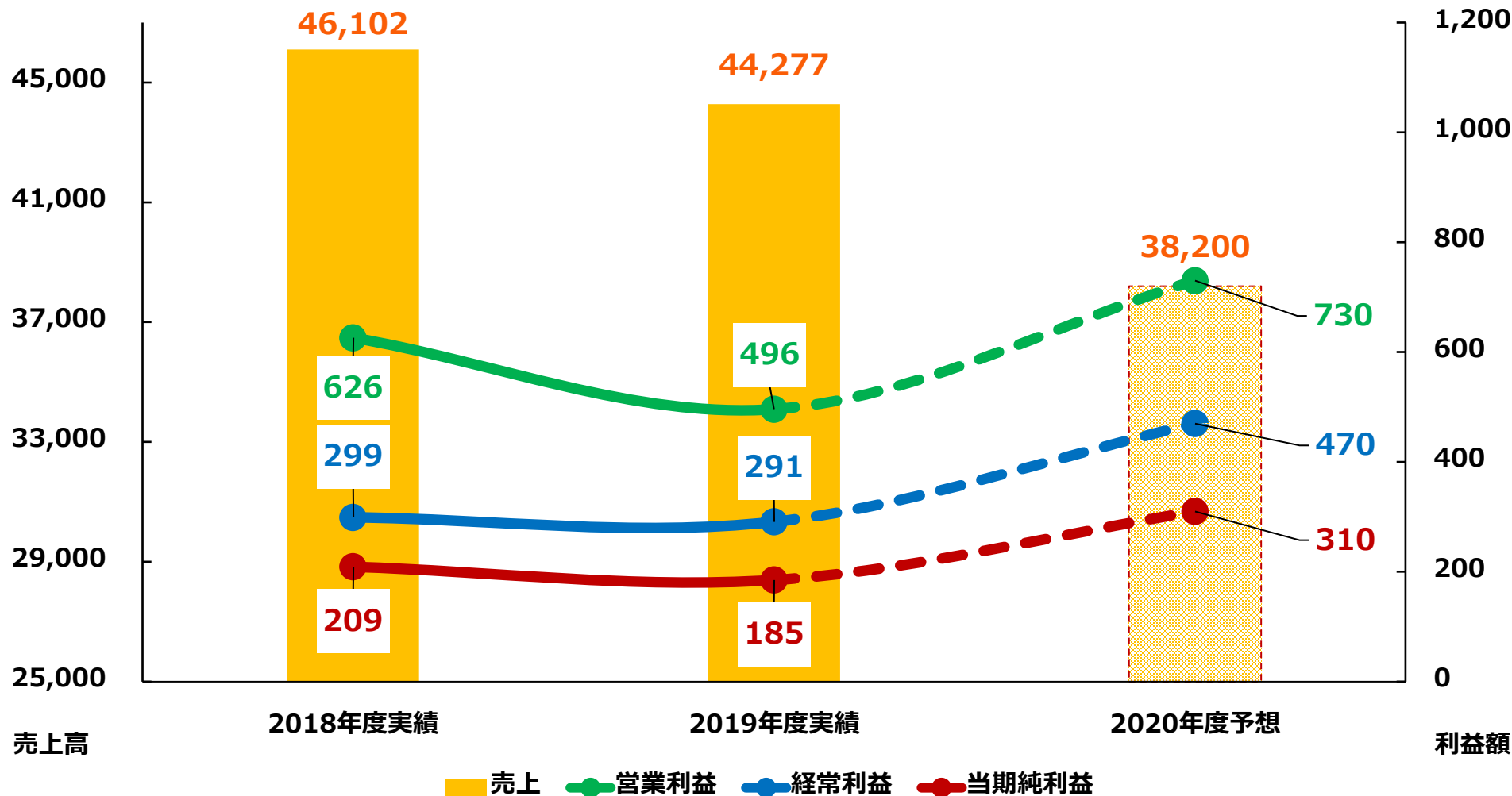
金額単位：百万円

	2018年度		2019年度				2020年度	
	実績		公表値	実績			業績予想	
	金額 (対売上高%)	前年 増減%	金額 (対売上高%)	金額 (対売上高%)	前年 増減%	対公表%	金額 (対売上高%)	前年 増減%
売上高	46,102	△15.3%	41,500	44,277	△4.4%	+6.7%	38,200	△13.7%
営業利益	626 (1.4%)	△48.1%	700 (1.7%)	496 (1.1%)	△20.8%	△26.6%	730 (1.9%)	+47.1%
経常利益	299 (0.7%)	△65.7%	450 (1.1%)	291 (0.7%)	△2.7%	△35.1%	470 (1.2%)	+61.2%
当期 純利益	209 (0.5%)	△65.2%	300 (0.7%)	185 (0.4%)	△11.6%	△39.3%	310 (0.8%)	+67.2%

注：記載している当期純利益については「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

1-2. 業績の推移（実績・予想）

金額単位：百万円

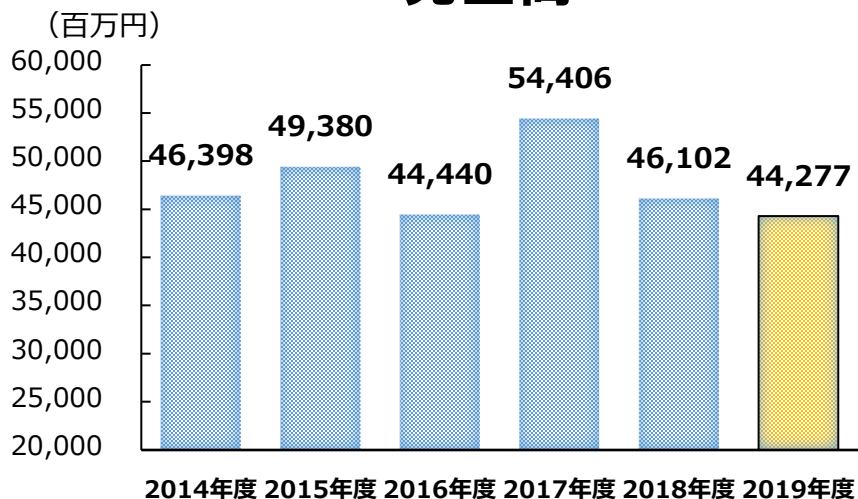


注：記載している当期純利益については「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

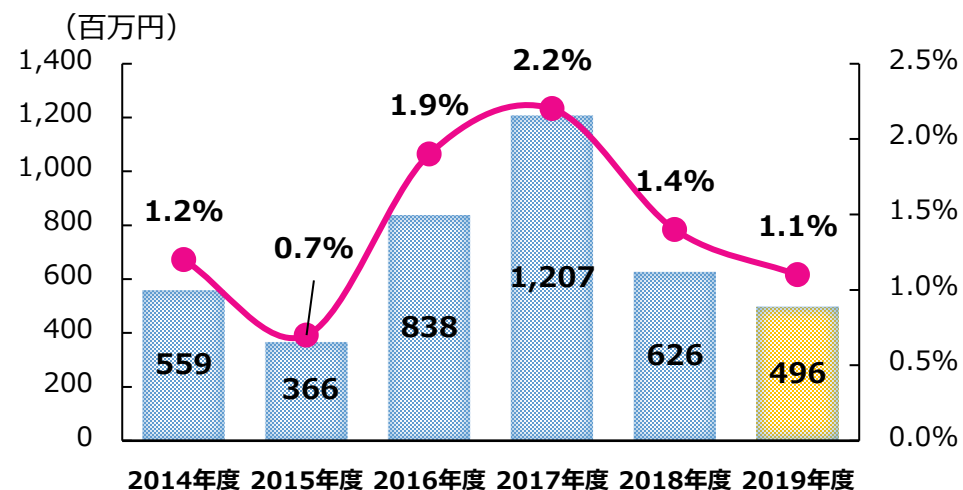
項番	項 目	ページ
1.	業績ハイライト・業績の推移（2018～2020年度）	P4～
2.	2019年度業績について	P7～
3.	2019年度販売実績について	P14～
4.	2020年度業績予想について（リスク情報の記載あり）	P21～
5.	2020年度販売見通しについて	P27～
6.	収益構造改革について	P32～
7.	経営姿勢・株主還元について	P37～

2-1. 年度別業績推移

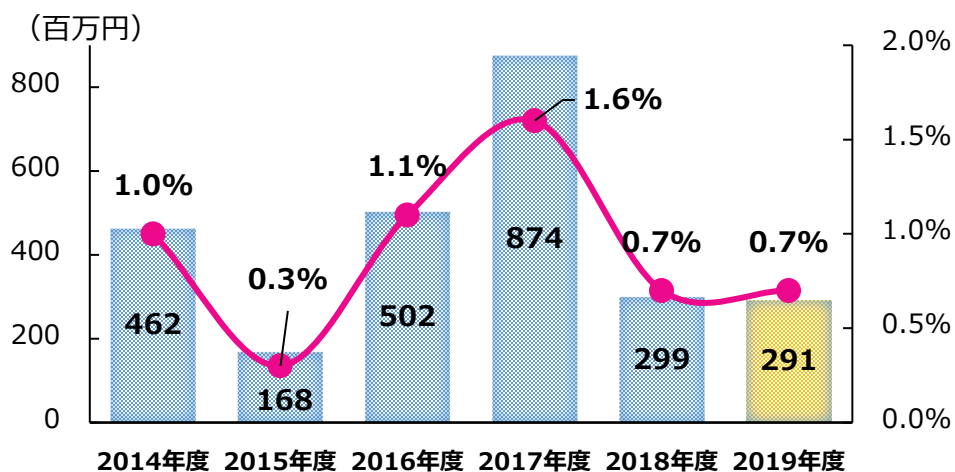
売上高



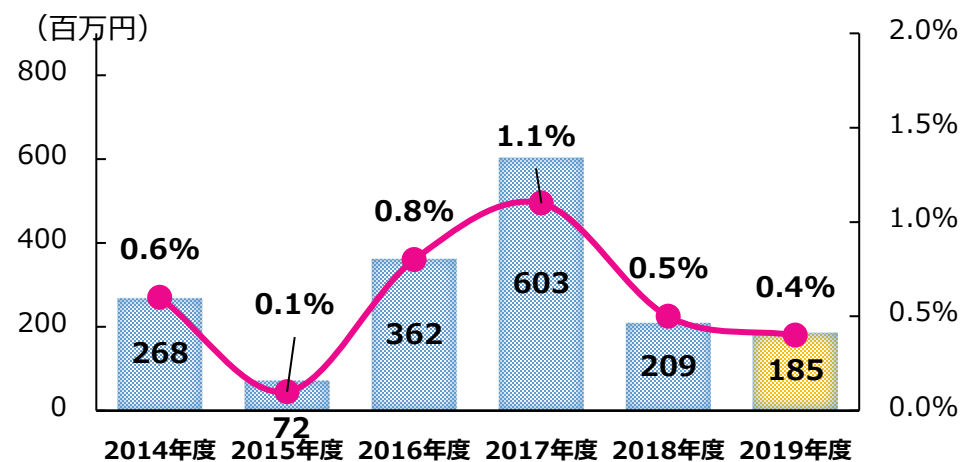
営業利益 (右軸利益率)



経常利益 (右軸利益率)



親会社株主当期純利益 (右軸利益率)



2-2. 2019年度のポイント

1. 半導体

- ・メモリ価格：年度当初～下落基調 年度後半～底打ち
 - ・国内需要：年度をとおして弱含む
- ↓
- ・半導体新規ビジネスを獲得→売上のリカバリーに寄与
 - ・CPU等高付加価値商品の販売に注力→利益の確保に寄与

2. 液晶

- ・車載用機器向けは堅調に推移
- ・モニタ向けは顧客の生産調整により縮小

3. 産業用機器向け (電子機器)

- ・価格：メモリ価格下落がメモリモジュール販売に影響
 - ・需要：中国向けを中心に年度をとおして弱含む
- 異物検出装置は前年並みの推移→利益の確保に寄与

4. バッテリー (その他)

- ・家庭用ESS (電力貯蔵システム) 向けのビジネスが拡大→売上のリカバリーに寄与

5. その他

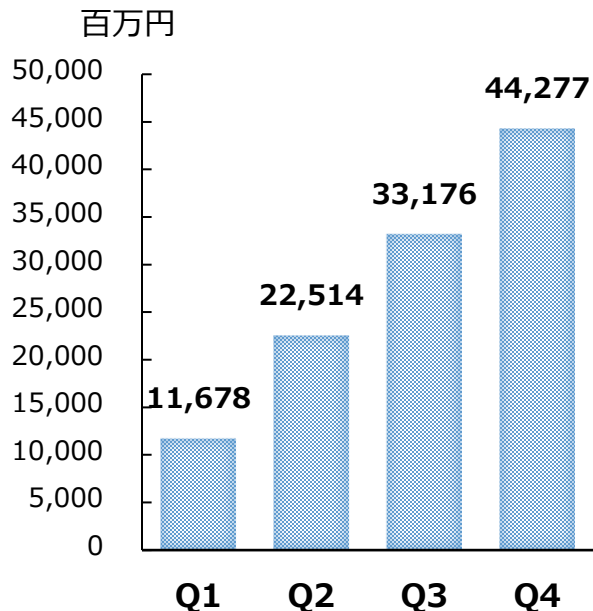
- ・EMSの堅調な推移→利益の確保に寄与
- ・太陽光発電所向け電力機器 新規ビジネスの獲得

◆2020年2月までは、想定どおりの業績で推移

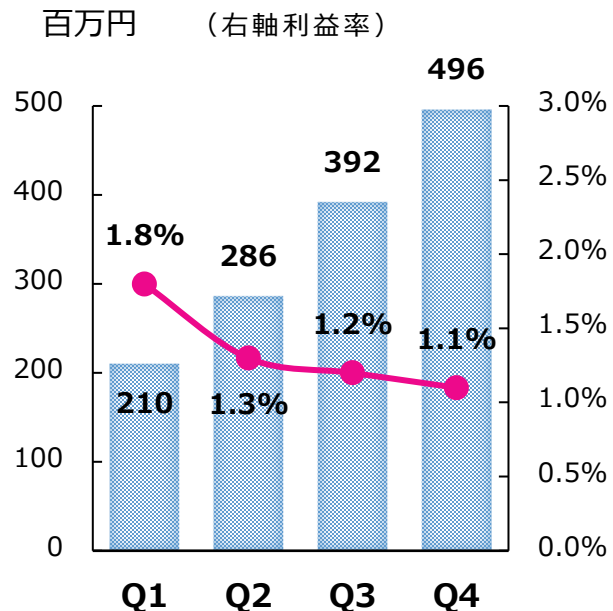
◆2020年3月に入り、新型コロナウイルス感染症によるサプライチェーンの寸断により、一部大手顧客の生産計画見直しによる在庫処分を行い、業績に影響が出る。

2-3. 2019年度 四半期毎の累計推移

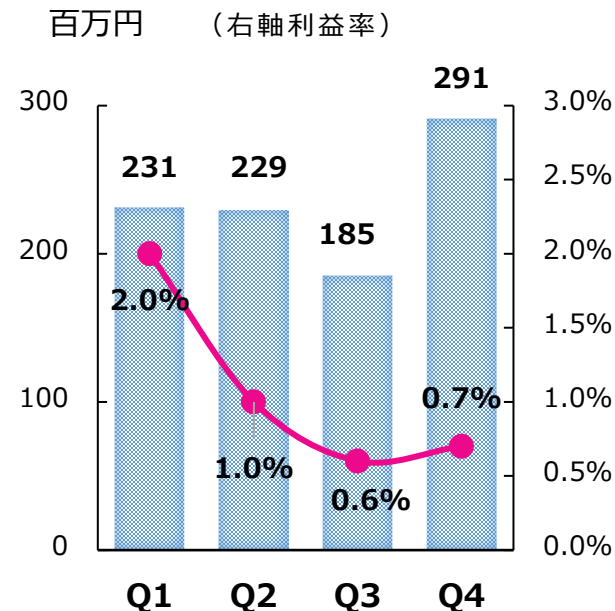
売上高



営業利益



経常利益

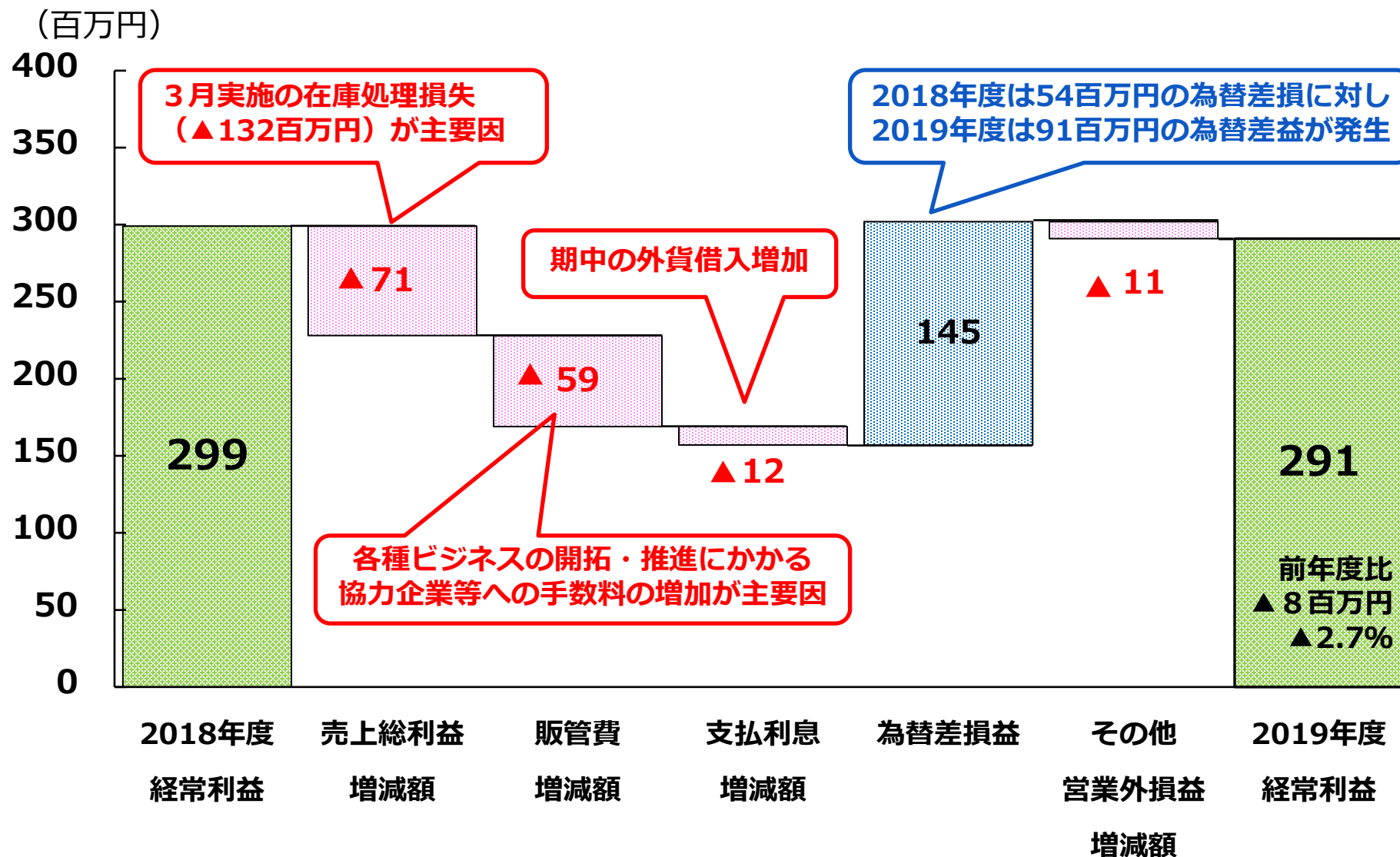


- 年度を通し、メモリ価格の下落、需要低迷が継続。
- Q2より新規半導体ビジネス開始。
- Q3よりバッテリービジネスが拡大。

- 年度スタートは為替の影響がプラスに働く。
- 年度を通し高採算ビジネスの不調で利益が伸び悩む。
- 3月に在庫処理を実施 (▲132M)し利益を圧迫。

- Q1は為替差益の発生
- Q2~Q3は為替差損発生
- Q4は、左記の在庫処理の影響あるも、為替差益発生で若干持ち直す。

2-4. 利益増減要因 (経常利益基準 2018年度対比)



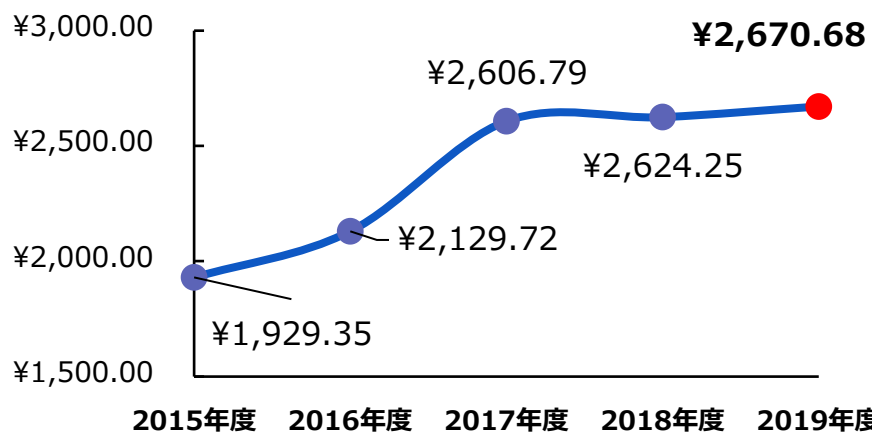
2-5. 財政状態 (貸借対照表)

金額単位：百万円

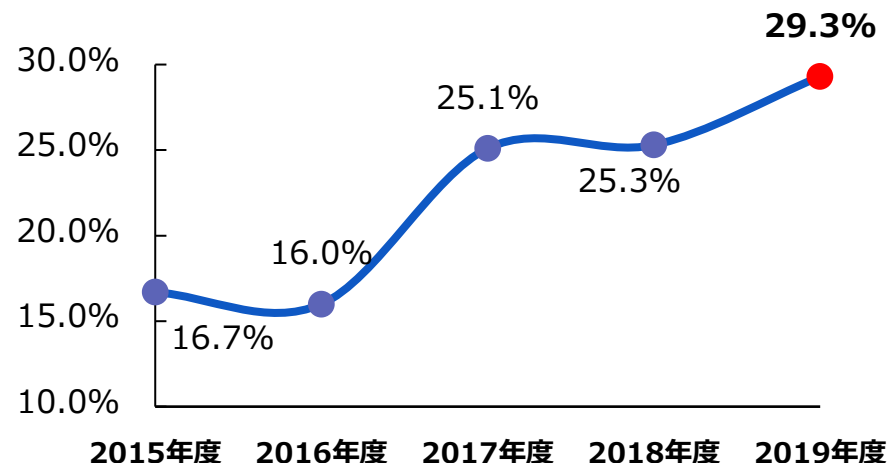
		2018年度末		2019年度末		増減
		期末 (連結)	構成比	期末 (連結)	構成比	
	流動資産	20,403	98.6%	17,898	98.4%	△2,504
	固定資産	298	1.4%	294	1.6%	△4
資産合計		20,701	100.0%	18,193	100.0%	△2,508
	流動負債	11,953	57.7%	10,431	57.4%	△1,522
	固定負債	3,500	16.9%	2,422	13.3%	△1,078
負債合計		15,454	74.6%	12,854	70.7%	△2,600
純資産合計		5,247	25.4%	5,339	29.3%	+91
負債・純資産合計		20,701	100.0%	18,193	100.0%	△2,508
1株当り純資産		2,624.25円	—	2,670.68円	—	+46.43円
自己資本比率		25.3%	—	29.3%	—	+4.0%

2-6. その他の経営指標推移

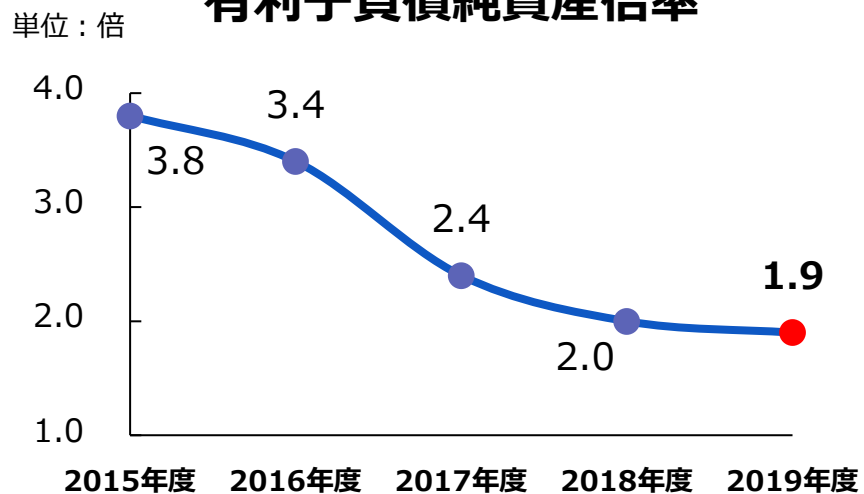
1株あたり純資産



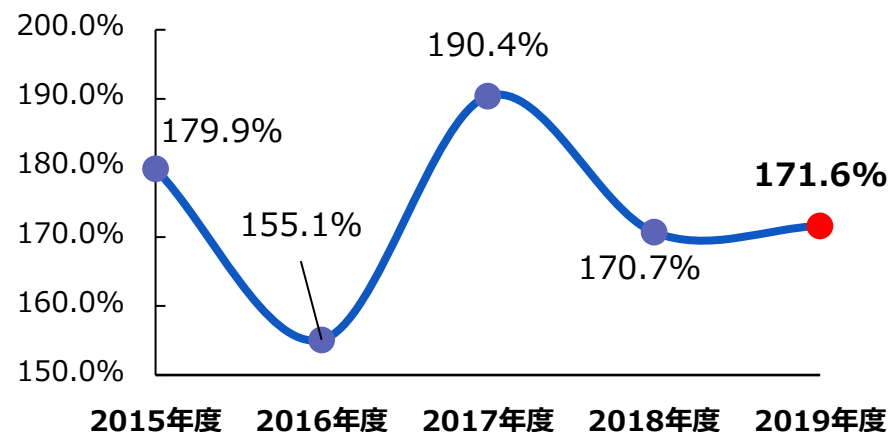
自己資本比率



有利子負債純資産倍率



流動比率



項番	項 目	ページ
1.	業績ハイライト・業績の推移（2018～2020年度）	P4～
2.	2019年度業績について	P7～
3.	2019年度販売実績について	P14～
4.	2020年度業績予想について（リスク情報の記載あり）	P21～
5.	2020年度販売見通しについて	P27～
6.	収益構造改革について	P32～
7.	経営姿勢・株主還元について	P37～

3-1. 取扱商品群（4分野一覽）



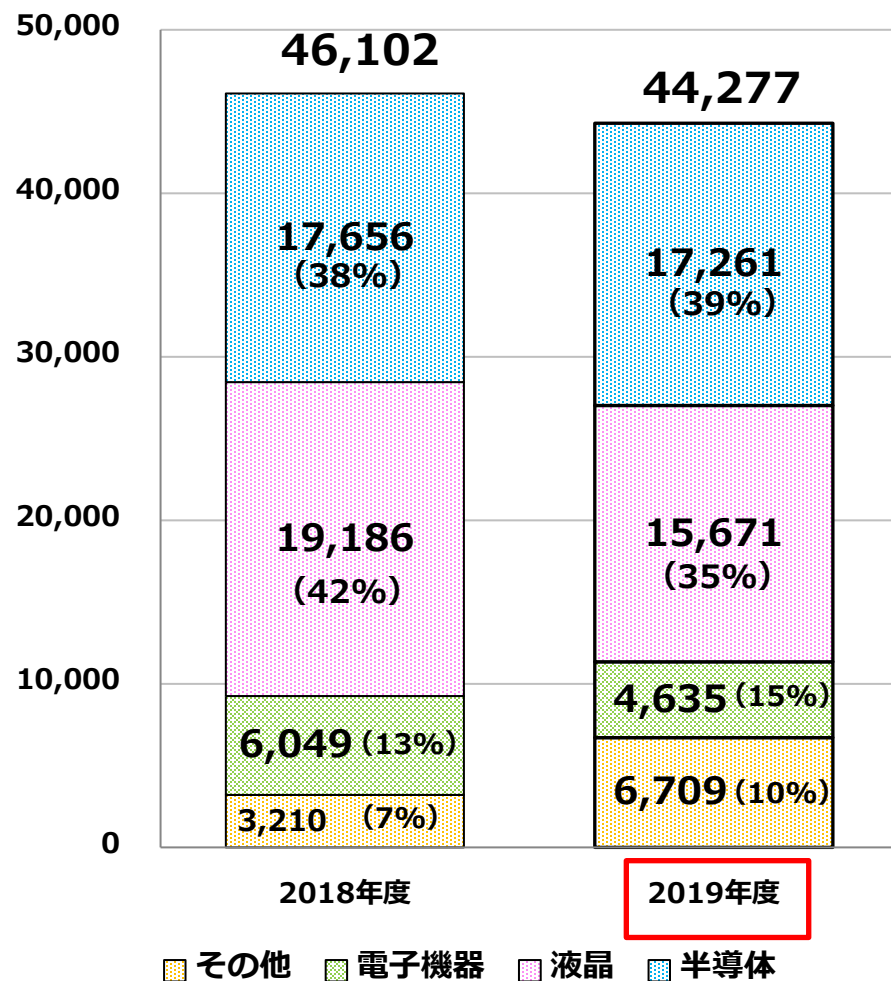
4つの商品分野と製品・用途例

製品分野		製品例	用途例
	半導体	メモリー ASIC・ASSP SoC・CPU ファウンドリー LED	カーナビゲーション、 複合機等の事務用機器、 HDD、サーバー、スマートフォン、 アミューズメント、 産業用機器
	液晶	液晶モジュール（TFT）、有機EL タッチパネル	カーナビゲーション、モニター、 産業用機器、医療用機器
	電子機器	各種検査装置、 メモリーモジュール、 通信モジュール、表示機器	産業用機器、 複合機等の事務用機器、 車載用機器
	その他	バッテリー（リチウムイオン・鉛）、 EMS、電力機器、 部材	産業用機器 民生用機器 半導体・液晶用部材

3-2. 連結 売上高 (vs前年度&計画)

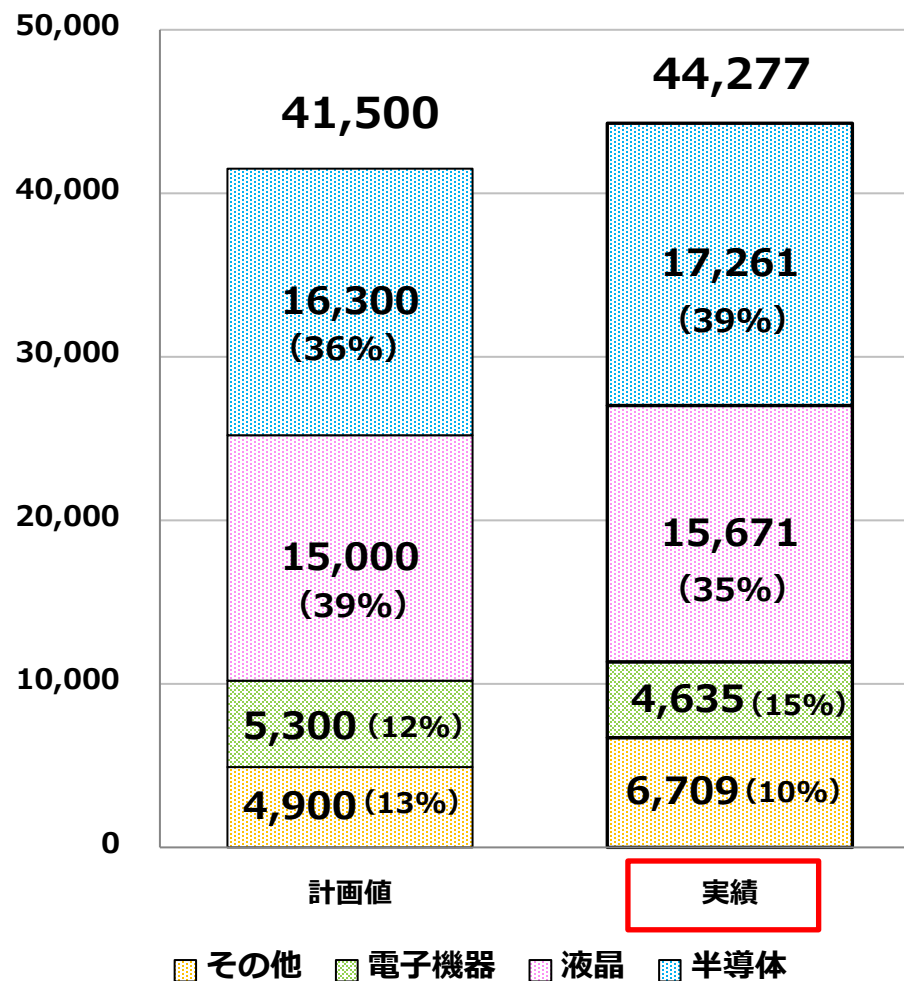
前年度比較 (売上高)

百万円 () 内は構成比



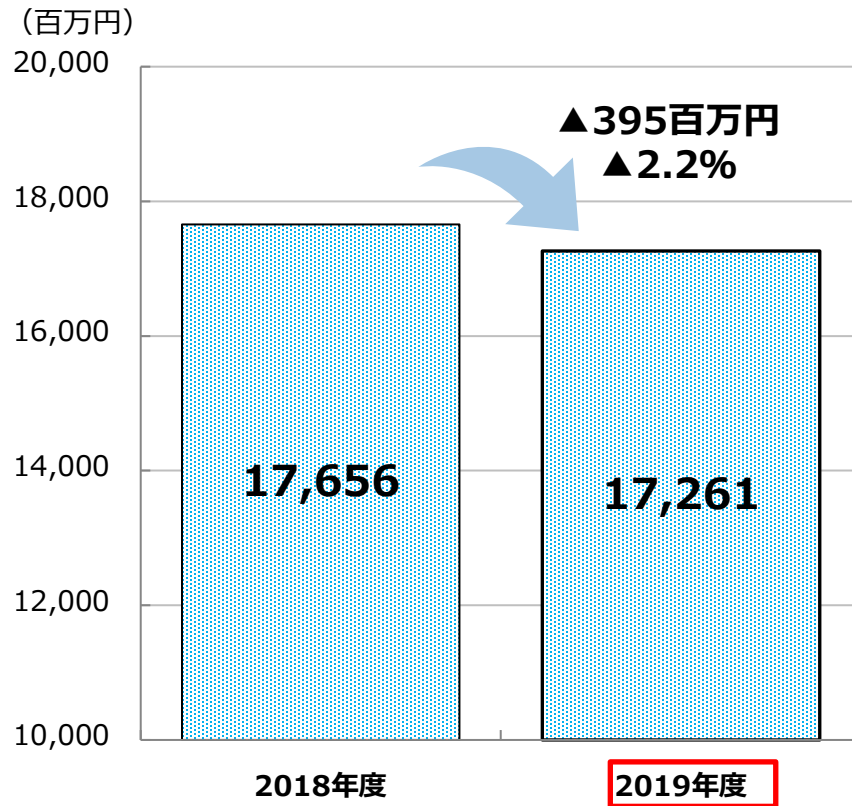
2019年度計画値比較 (売上高)

百万円 () 内は構成比

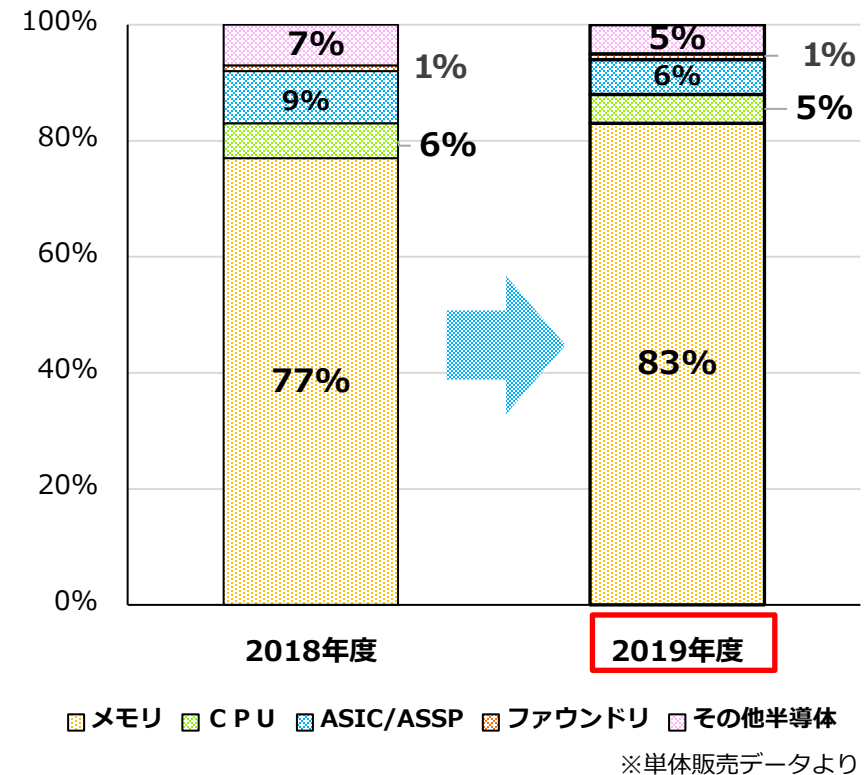


3-3. 半導体 売上高（前年度対比）

前年度比較（半導体）



商材別の販売構成比（半導体）

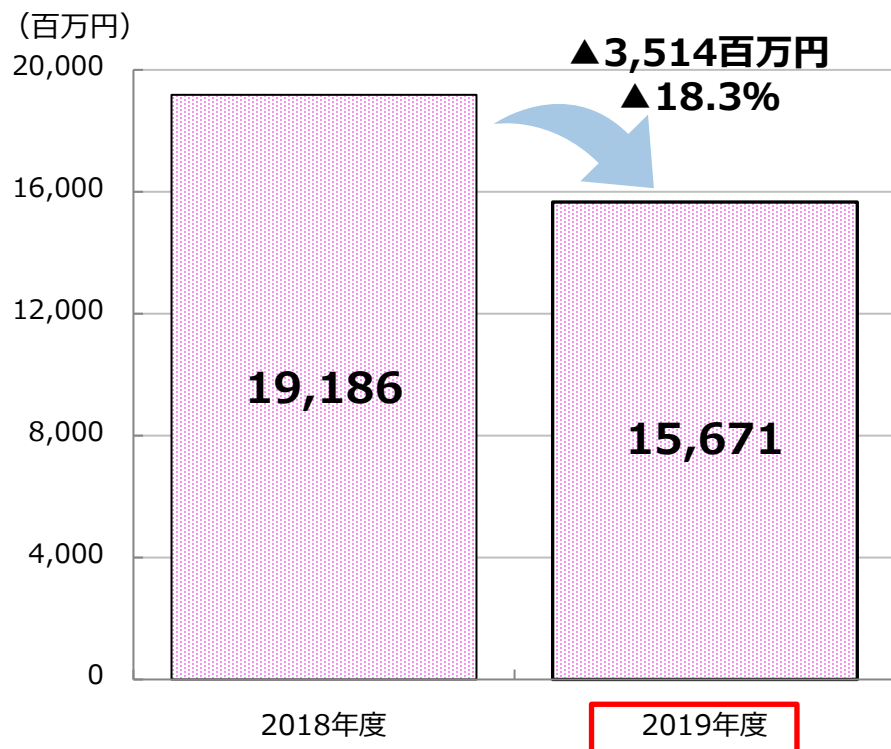


メモリ価格の下落基調の継続、産業用機器を中心とした需要の減少など、厳しいビジネス環境が継続。

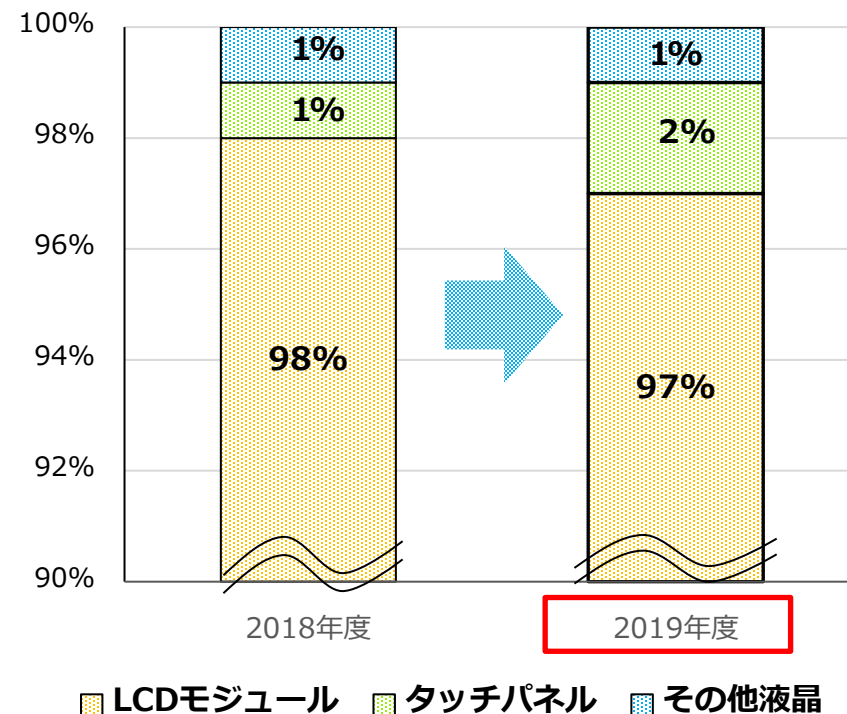
新規半導体ビジネスを獲得し、ほぼ前年度並みの推移とした。

3-4. 液晶 売上高（前年度対比）

前年度比較（液晶）



商材別の販売構成比（液晶）

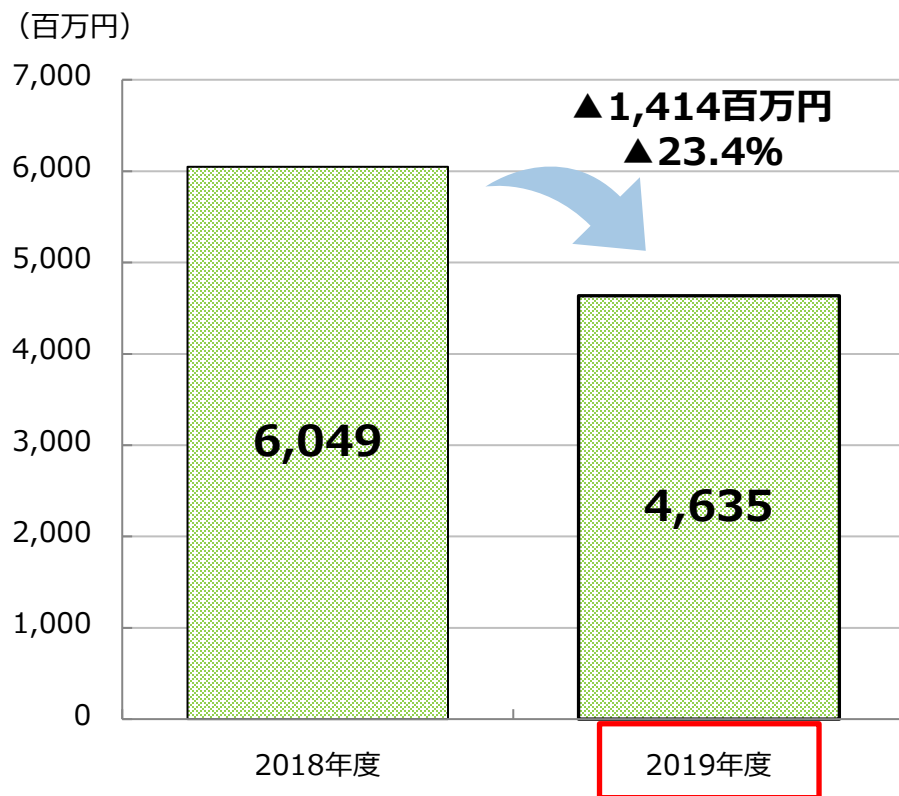


※単体販売データより

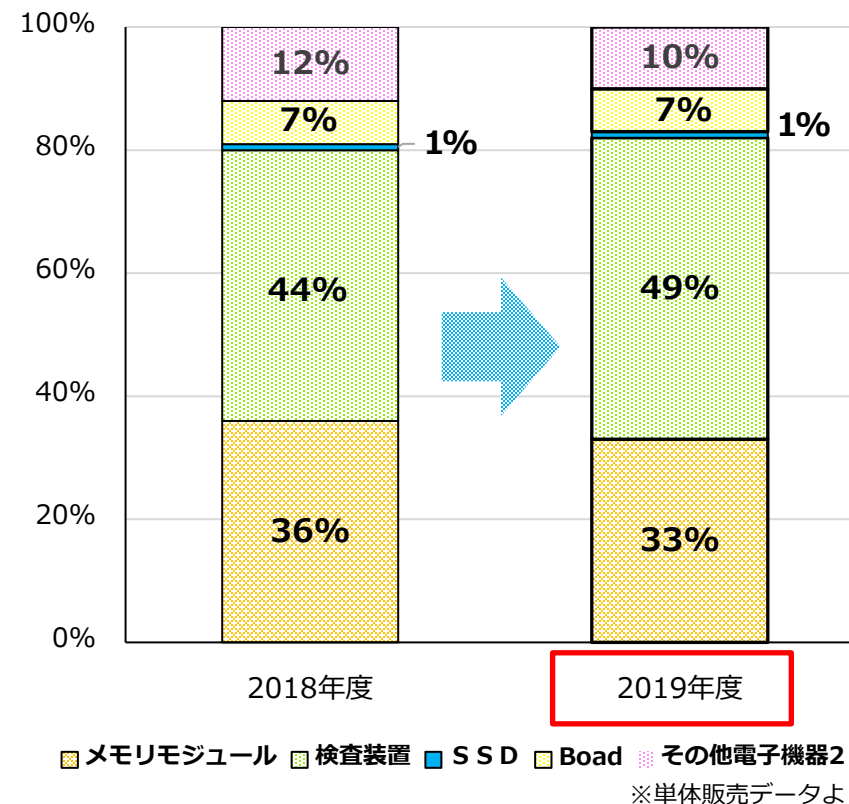
車載用機器向け液晶モジュールは堅調に推移。
モニター向けの液晶モジュールは、一部大手顧客の生産調整で縮小。
引続き液晶モジュールが商材の主力であるが、タッチパネル等の高付加価値商材が徐々に増加している。

3-5. 電子機器 売上高（前年度対比）

前年度比較（電子機器）



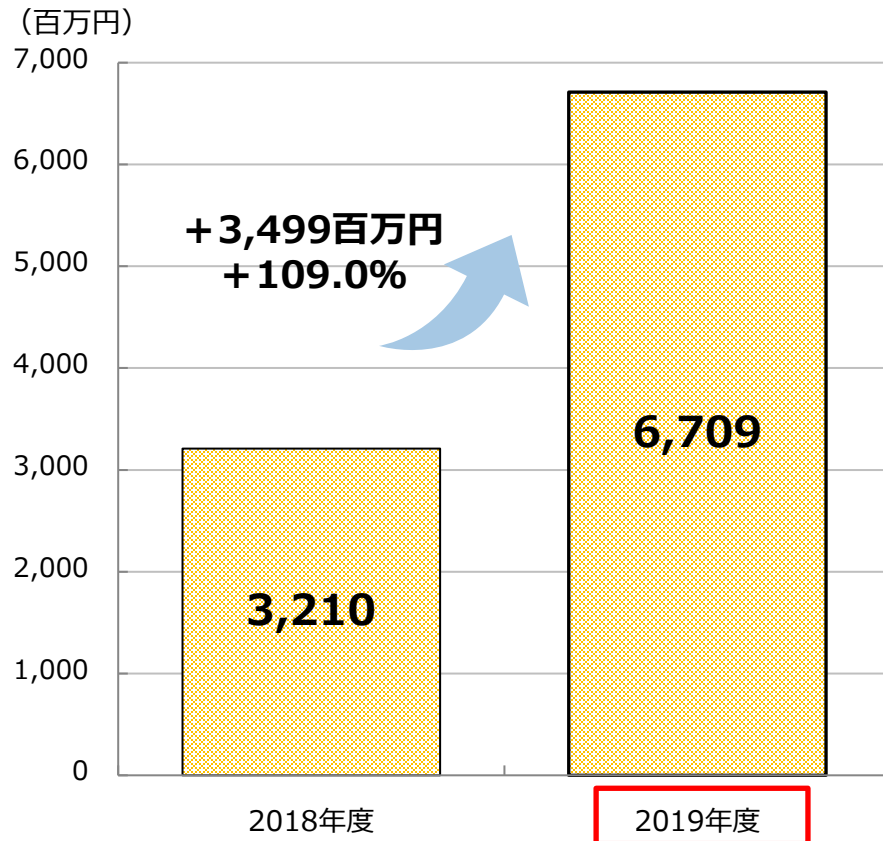
商材別の販売構成比（電子機器）



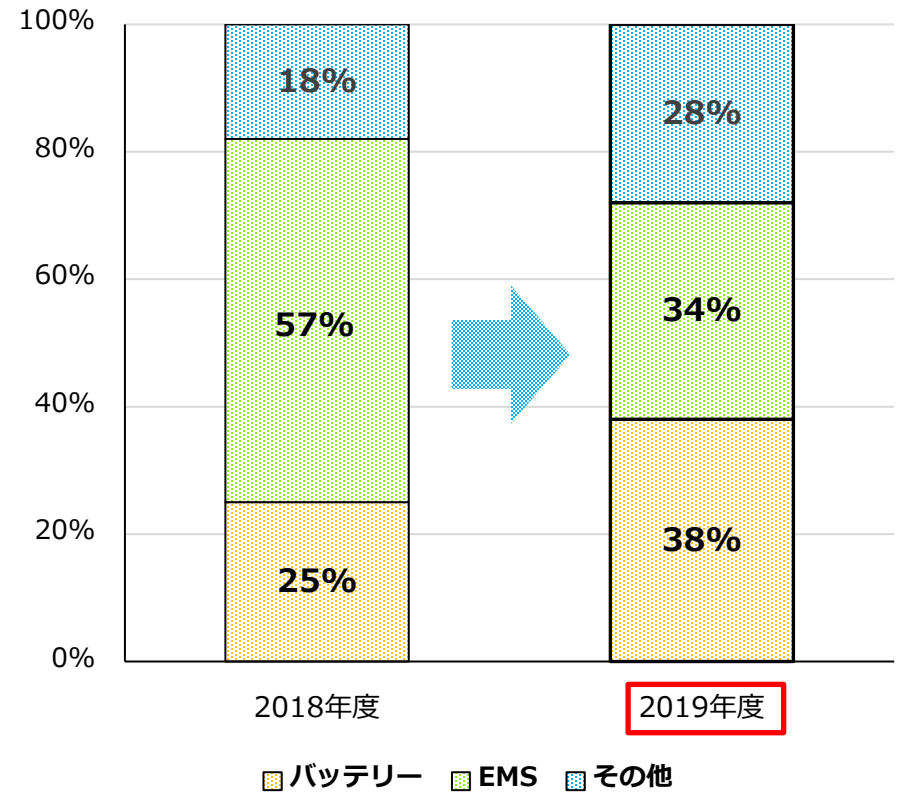
異物検出装置は堅調な推移となった。
産業用機器は、米中貿易摩擦の影響で中国向けを中心に需要が縮小し苦戦。
メモリモジュールもメモリ価格の下落の影響で伸び悩む。

3-6.売上（その他） 前年度・計画vs.実績

前年度比較（その他）



商材別の販売構成比推移



※単体販売データより

バッテリービジネスは家庭用ESS（電力貯蔵システム）向けが急拡大中。
EMS（製品の開発・生産を受託するサービス）も構成比は落ちるが拡大中。
太陽光発電所向け電力機器等の新規商材も売上増加に寄与。

項番	項 目	ページ
1.	業績ハイライト・業績の推移（2018～2020年度）	P4～
2.	2019年度業績について	P7～
3.	2019年度販売実績について	P14～
4.	2020年度業績予想について （リスク情報の記載あり）	P21～
5.	2020年度販売見通しについて	P27～
6.	収益構造改革について	P32～
7.	経営姿勢・株主還元について	P37～

当業績予想は、世界的な拡大をみせている新型コロナウイルス感染症に関する影響を一部織込んでおります。

本資料の発表日現在において、同感染症の収束が見通せず、企業活動が停滞している中で、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

新型コロナウイルスに関するリスク情報


今後、新型コロナウイルス感染症が収束せず継続する場合は、以下の要因等で、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

- ① 取引先の生産機能、物流機能が著しく低下することでサプライチェーンの寸断が継続し、需要及び供給が停滞する場合。
- ② 当社グループが部品、資材等の供給が可能であっても、他の必要部品や資材が調達でき、取引先が生産を見合わせる場合。
- ③ 上記①または②、その他の予見できない要因により、顧客の所要数量に大幅な変動が生じた時に、保有している棚卸資産の廃棄、または資産価値評価の見直し等が必要となる場合。

当社グループは、「収益構造改革」を推進することでリスク耐性を強化し、事業環境の変化への対応力を一層高めるよう努めてまいります。

4-2. 2020年度の業績予想ポイント

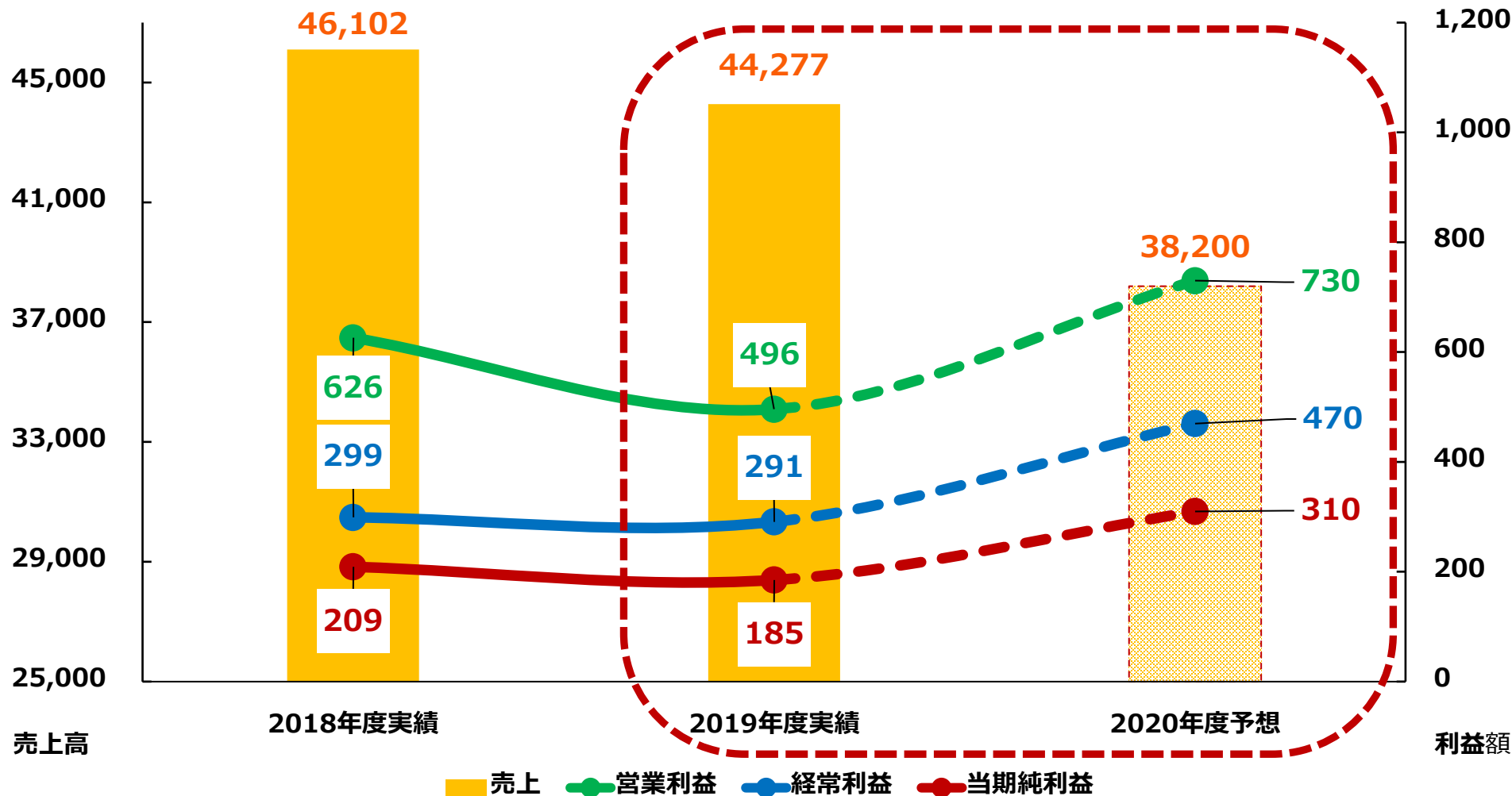
1. メモリ需要は、車載用機器向けを中心に、大幅に減少と想定。
2. 液晶モジュールの需要も、車載用機器向けを中心に大幅に減少と想定。
3. 産業用機器向けも、中国向けを中心に先行き不透明。
4. 2019年度は下落基調にあったメモリ価格は底打ち。
5. バッテリーは、一部、新型コロナウイルスの影響を織込むも、家庭用ESS（電力貯蔵システム）向けを中心に拡大と想定。
6. 異物検出装置、EMSなどの高採算ビジネスは堅調に推移すると想定。
7. 5G対応機器向け、新規ビジネスの開始。



大幅な減収（▲約61億円、▲14%）となるも、「収益構造改革」の推進により、利益を確保。

4-3. 業績の推移（実績・予想）

金額単位：百万円

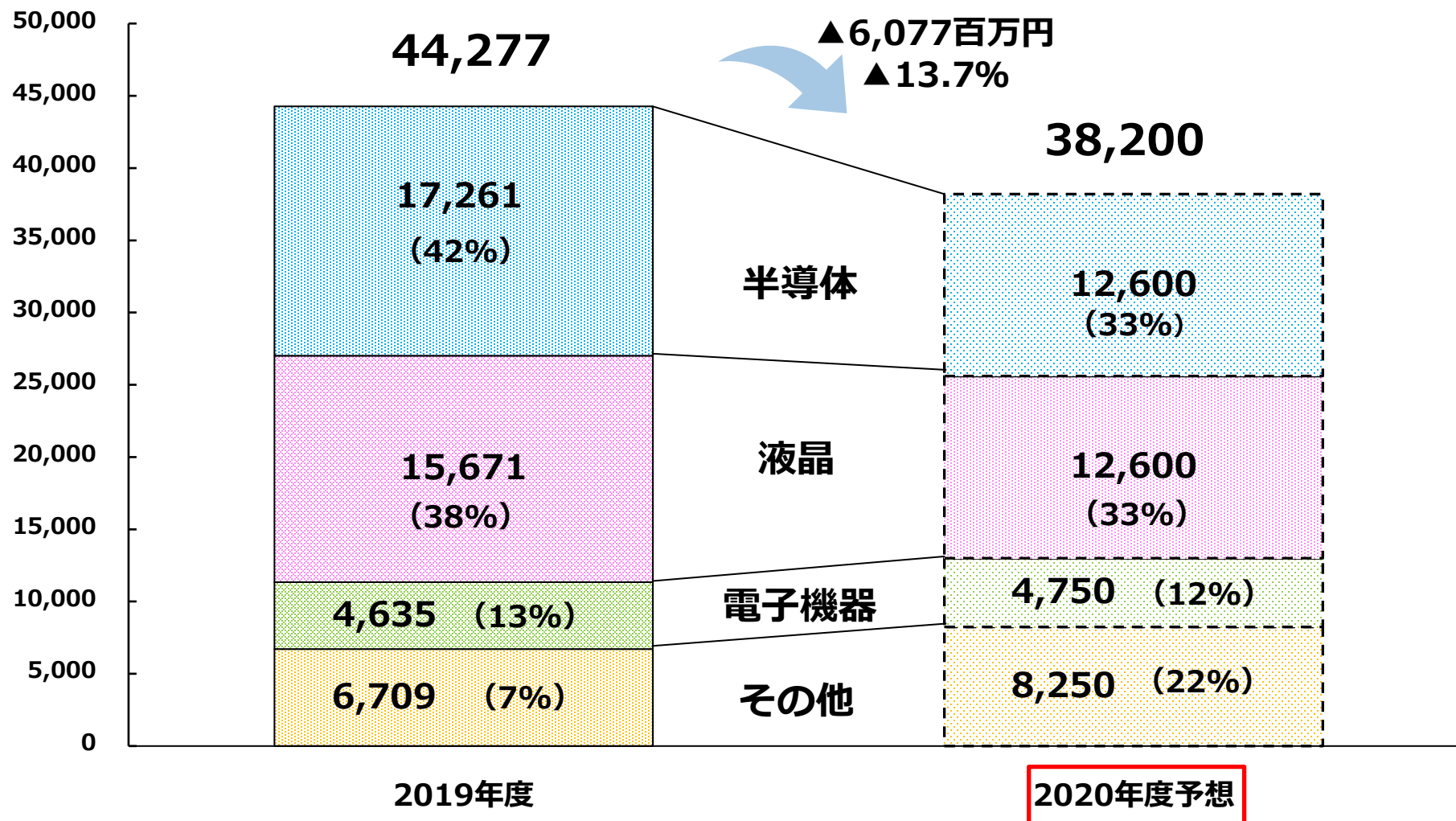


注：記載している当期純利益については「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

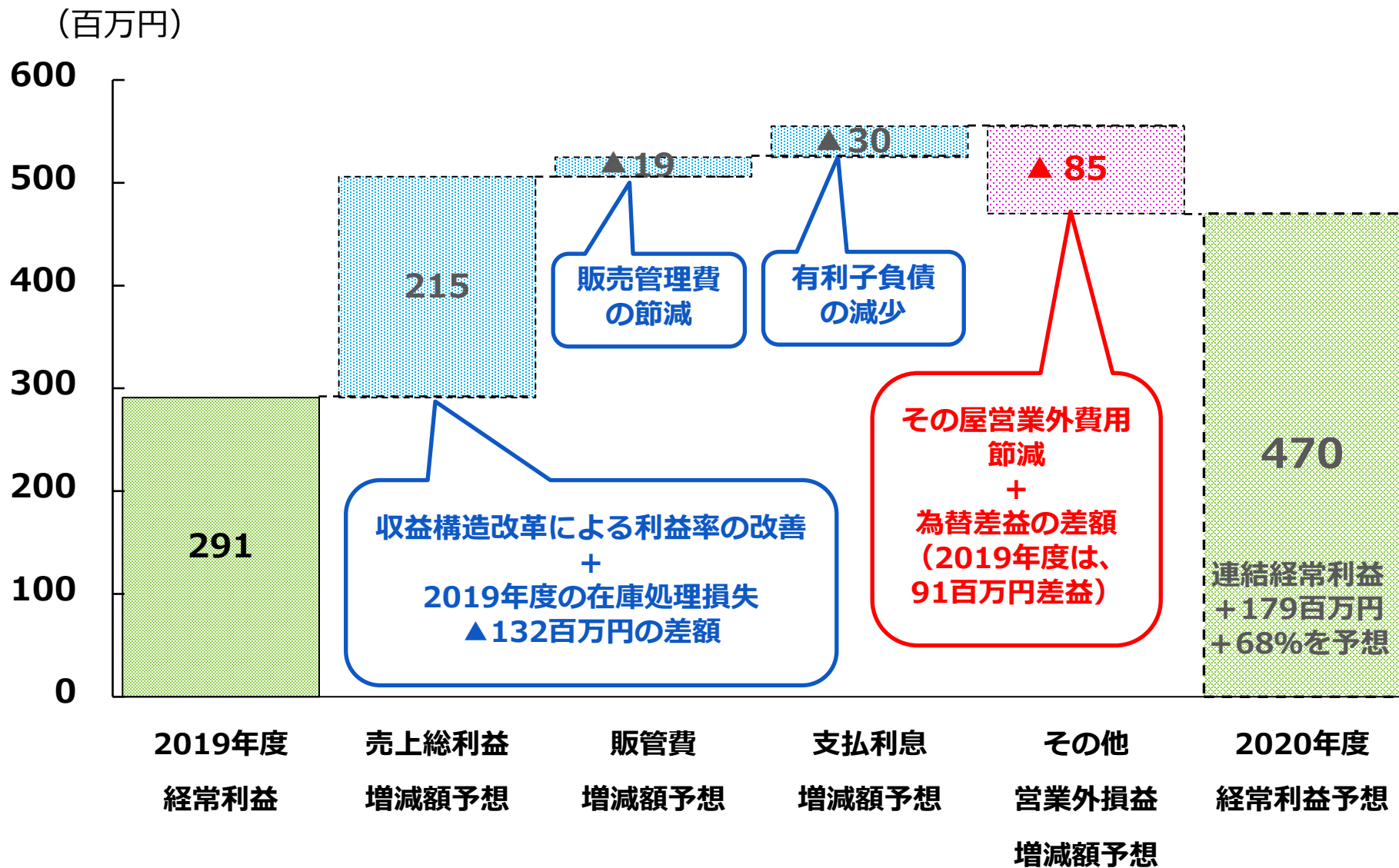
4-4. 2020年度 売上予想

前年度比較（売上高予想）

百万円（ ）内は構成比



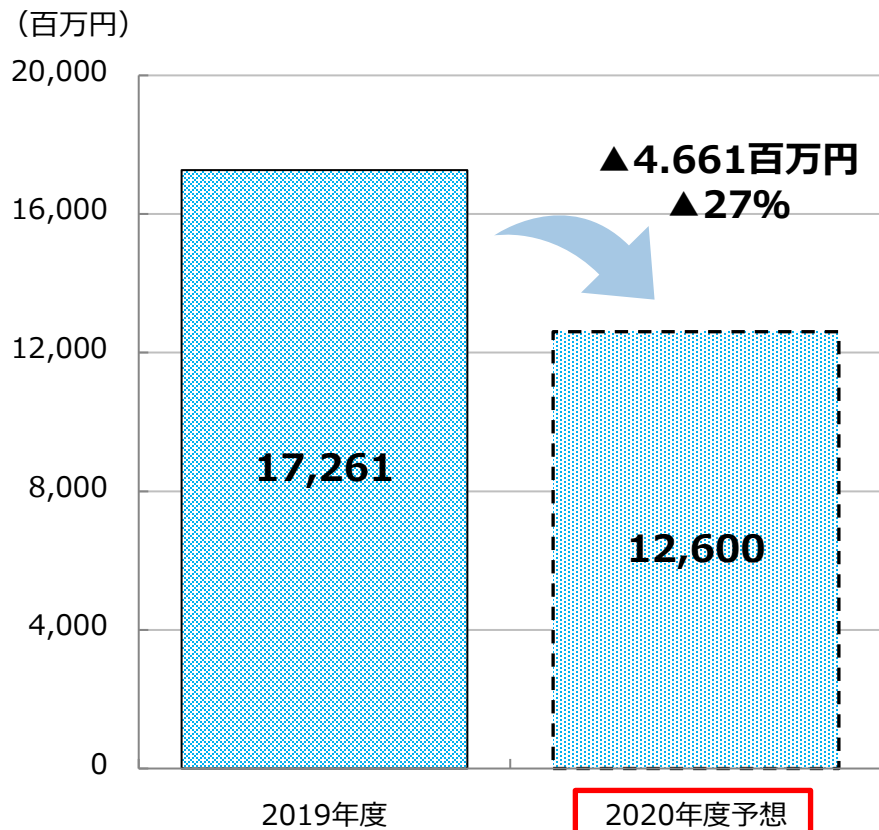
4-5. 2020年度利益予想（経常利益基準）



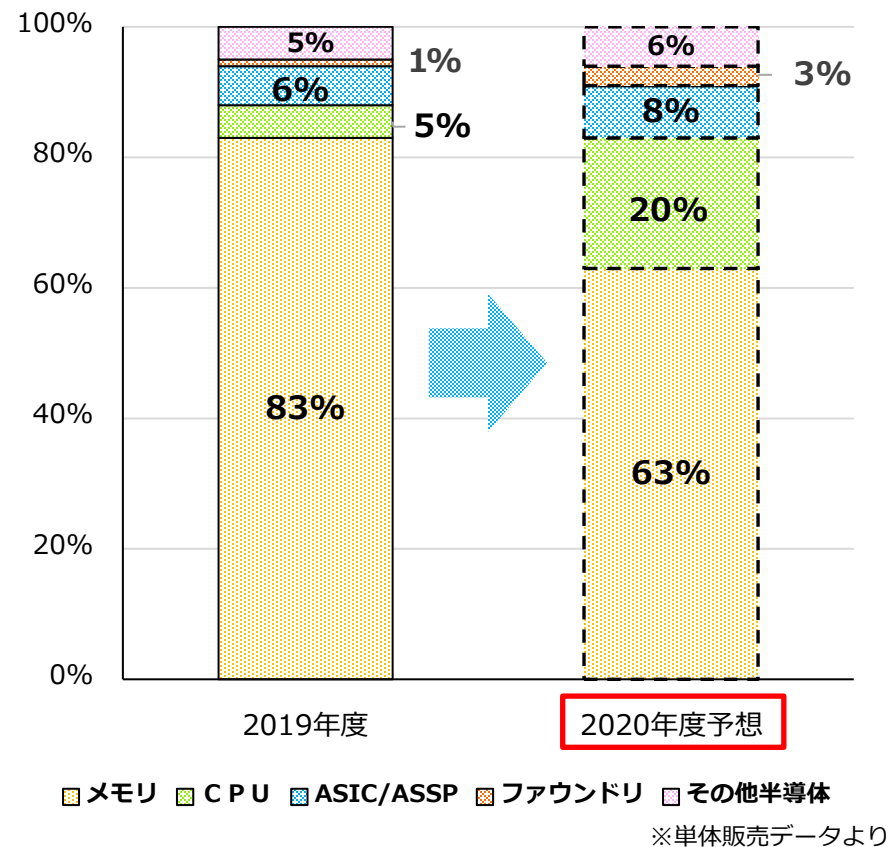
項番	項 目	ページ
1.	業績ハイライト・業績の推移（2018～2020年度）	P4～
2.	2019年度業績について	P 7～
3.	2019年度販売実績について	P14～
4.	2020年度業績予想について（リスク情報の記載あり）	P 21～
5.	2020年度販売見通しについて	P 27～
6.	収益構造改革について	P 32～
7.	経営姿勢・株主還元について	P 37～

5-1. 2020年度 販売見通し（半導体）

前年度比較（半導体予想）



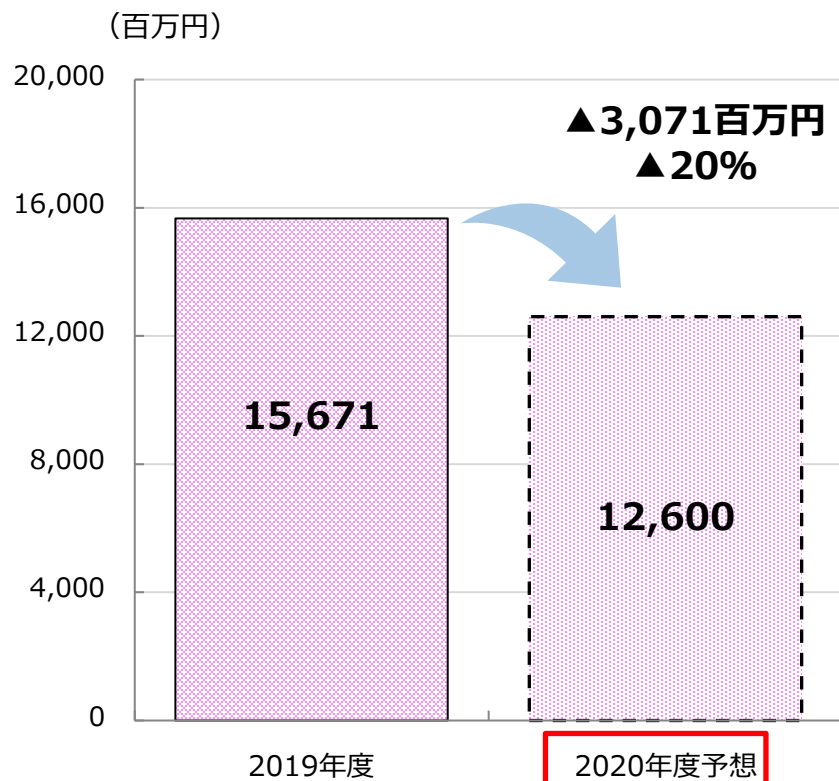
商材別の販売構成比（半導体予想）



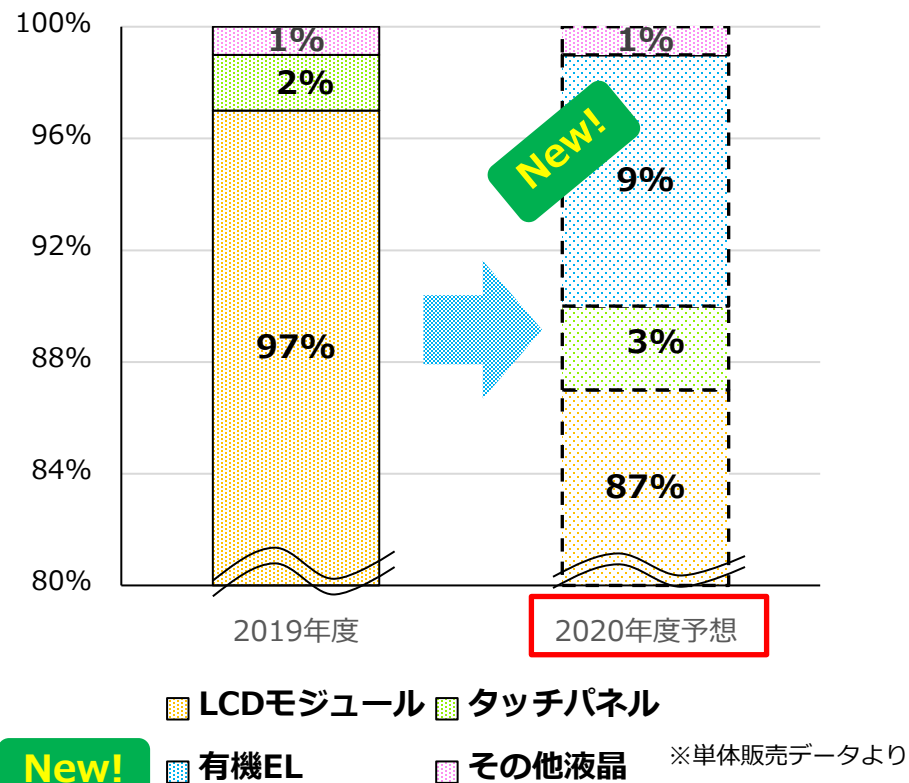
メモリ価格は底打ち。
しかし、メモリ需要は、車載用機器を中心に**大幅に減少**することを想定。
CPU等の高付加価値商品の販売に注力し、利益を確保する。

5-2. 2020年度 販売見通し (液晶)

前年度比較 (液晶予想)



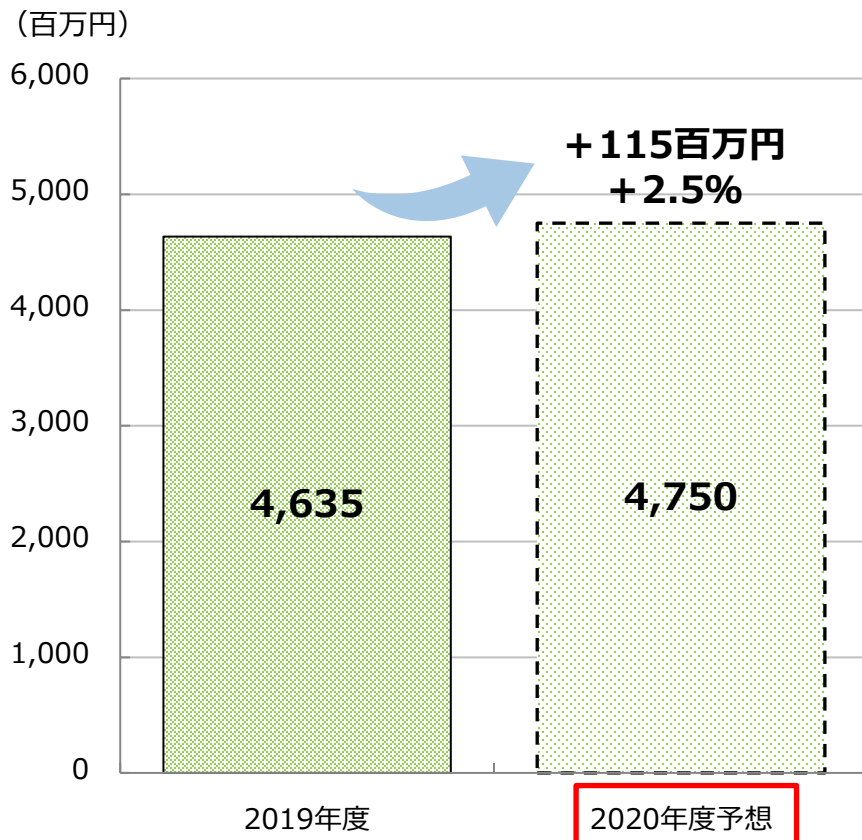
商材別の販売構成比 (液晶予想)



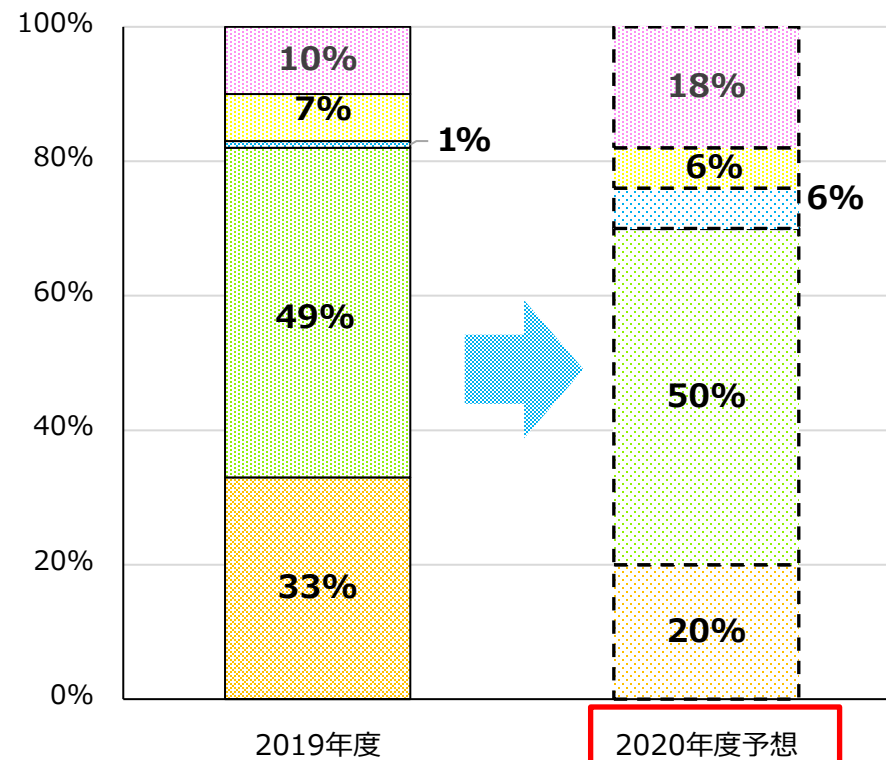
主力の液晶モジュールの需要は、半導体同様、車載用機器を中心に大幅に減少することを想定。一方、2020年度より、5G機器向けに有機ELの新規ビジネス開始予定。その他、タッチパネル等、高付加価値商品の拡販に注力し利益確保に努める。

5-3. 2020年度 販売見通し（電子機器）

前年度比較（電子機器予想）



商材別の販売構成比（電子機器予想）



■メモリモジュール ■検査装置 ■SSD ■Board ■その他電子機器

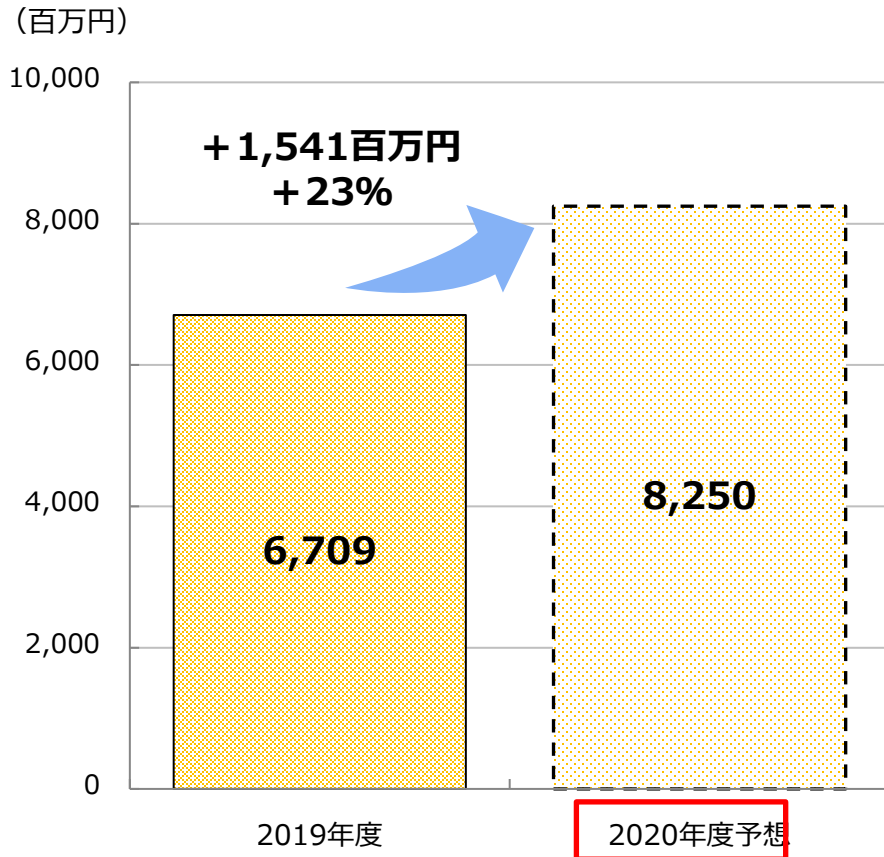
※単体販売データより

異物検出装置は堅調な推移と想定。一方、中国向けの産業用機器関連ビジネスは、引き続き先行き不透明。

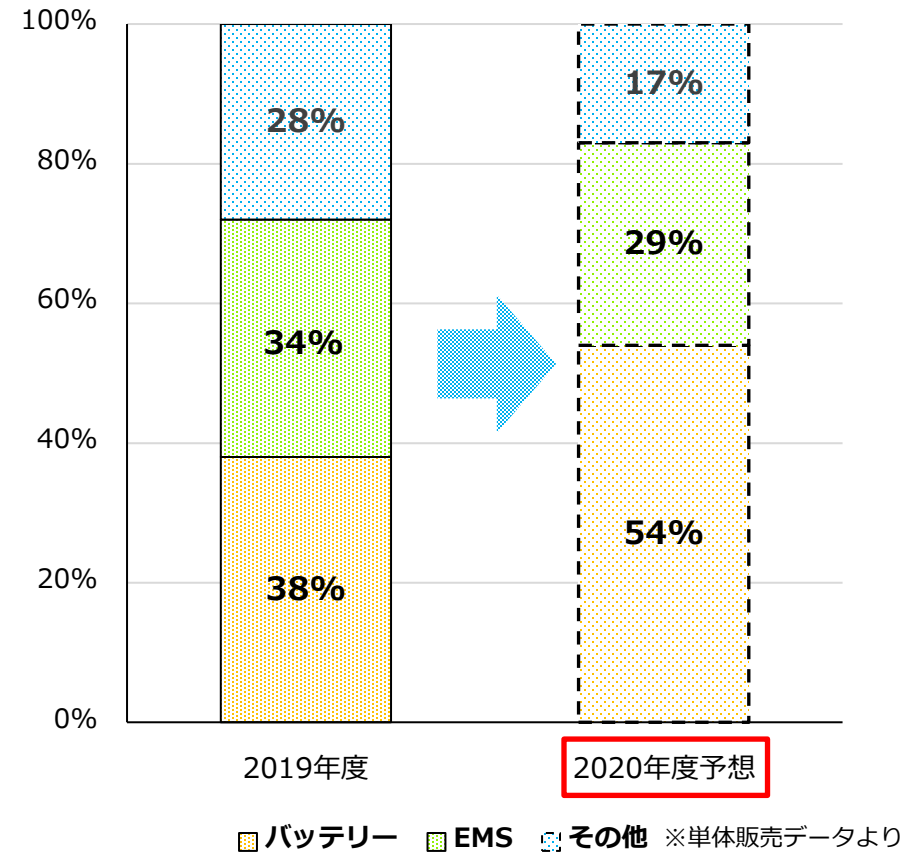
当分野は、利益率が高く安定的な需要が望めるが、ビジネス・インまでは時間のかかる分野でもあるので、粘り強く開拓を推進する。

5-4. 2020年度 販売見通し（その他）

前年度比較（その他）



商材別の販売構成比推移



EMSは堅調に推移するものと想定。バッテリービジネスの一部は、**新型コロナウイルスの影響を受ける可能性を織込む**も、現段階では増加見込み。太陽光発電所向け電力機器も継続見通し。

項番	項 目	ページ
1.	業績ハイライト・業績の推移（2018～2020年度）	P4～
2.	2019年度業績について	P 7～
3.	2019年度販売実績について	P14～
4.	2020年度業績予想について（リスク情報の記載あり）	P 21～
5.	2020年度販売見通しについて	P 27～
6.	収益構造改革について	P 32～
7.	経営姿勢・株主還元について	P 37～

**厳しい
外部環境**



- ・ 政策・通商問題の影響や景気停滞による生産活動の減少
- ・ 為替の急変動
- ・ 激しい市況循環や販売価格を含む需給動向の変動
- ・ メーカー・顧客の事業再編や方針変更

収益構造改革

基本戦略

有機的に運用

**市場・顧客
戦略**

製品戦略

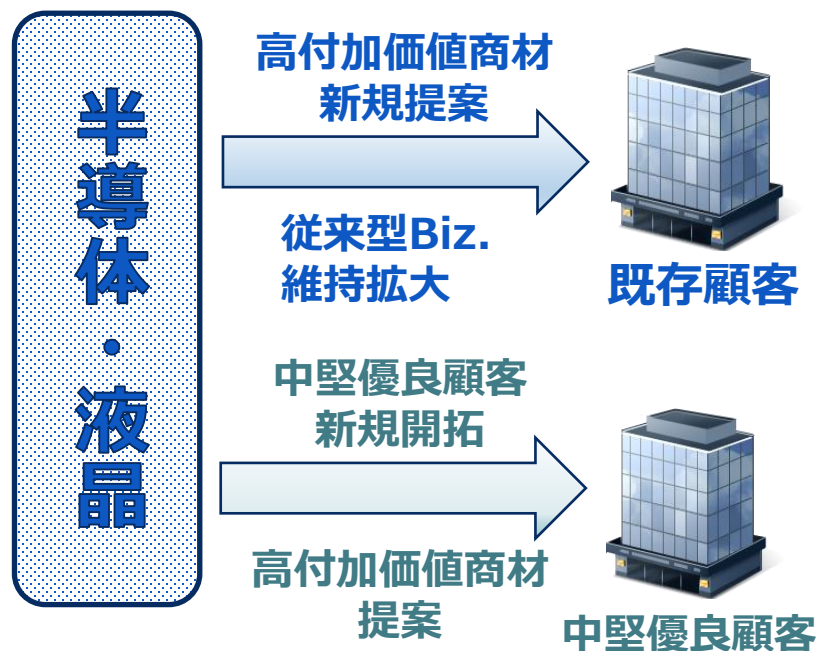
高付加価値戦略の創造と推進

**業績安定化
持続的成長**

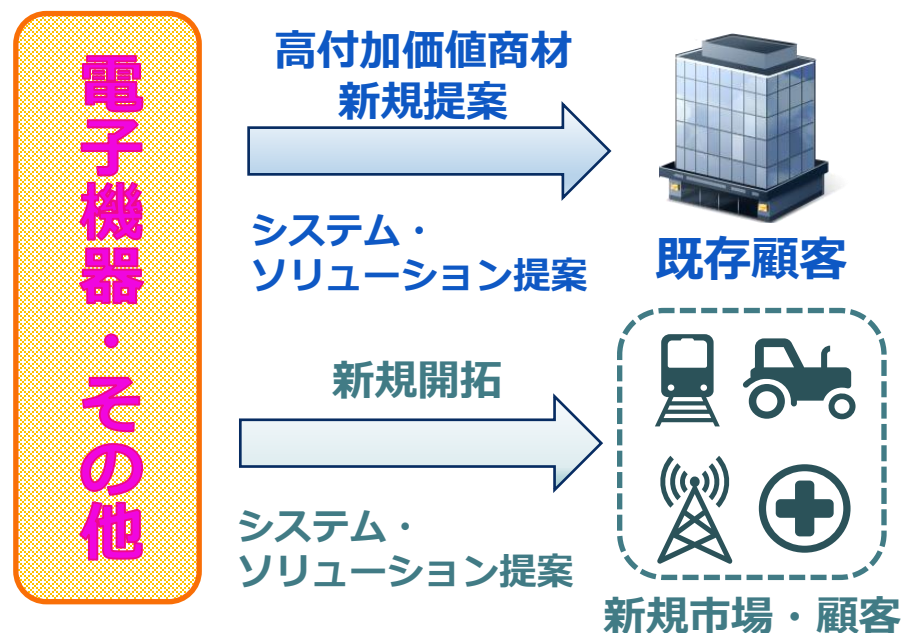
基本戦略

- ①半導体・液晶（中核ビジネス）の高利益率化
- ②収益のもう一つの柱を構築（電子機器・その他）
- ③資金効率の向上と財務体質の強化

基本戦略①とリンク



基本戦略②とリンク



市場・顧客戦略

5G（第5世代移動通信システム） 用途が広がる半導体やバッテリーなどの利用分野

次世代自動車

自動運転車や
コネクテッドカー
普及で通信機器
の搭載が増加



メモリ
通信モジュール



基地局

電波特性により
多数の基地局の設置

メモリ
ファウンドリー
バッテリー（UPS）



PC、スマホなど

これまでの
半導体市場の
けん引役

メモリ
有機EL

通信モジュール
バッテリー



スマート工場

生産プロセスの
効率化による
オートメーション化



メモリ
メモリモジュール
CPUボード
SSD



データセンター

SNS、クラウドサービス
などで発生する大量の
データの蓄積

通信モジュール
バッテリー



スマートハウス

エネルギー管理、
家電の遠隔操作、
AIやセンサー搭載家電
（＝考える家電）

4-5. 市場戦略（新規市場）と製品戦略

液晶・表示関連

公共交通機関
商業施設等



特殊液晶
デジタルサイネージ
LED表示装置

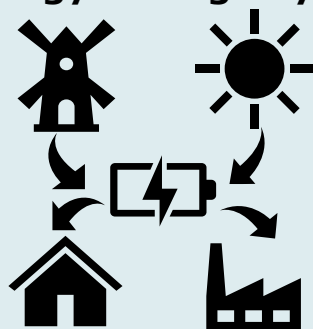
民生機器・医療用機器
(OA機器・モバイル機器等)



中小型液晶、有機EL

ESS 及び 太陽光発電所

ESS = 電力貯蔵システム
(Energy Storage System)



家庭用、風力・太陽光発電

リチウムイオンバッテリー
鉛バッテリー

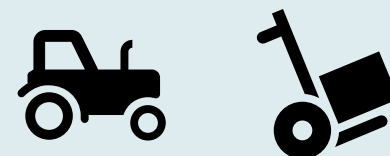
太陽光発電所

重電含む電力機器全般

開閉器、遮断器、
変圧器、インバーター等

特殊車両等

輸送用車両
農機具
AGV (無人搬送台車)



鉛バッテリーからの置換需要へ対応

リチウムイオンバッテリー

ガソリンやディーゼルエンジンから
電動モーターへの置換需要へ対応

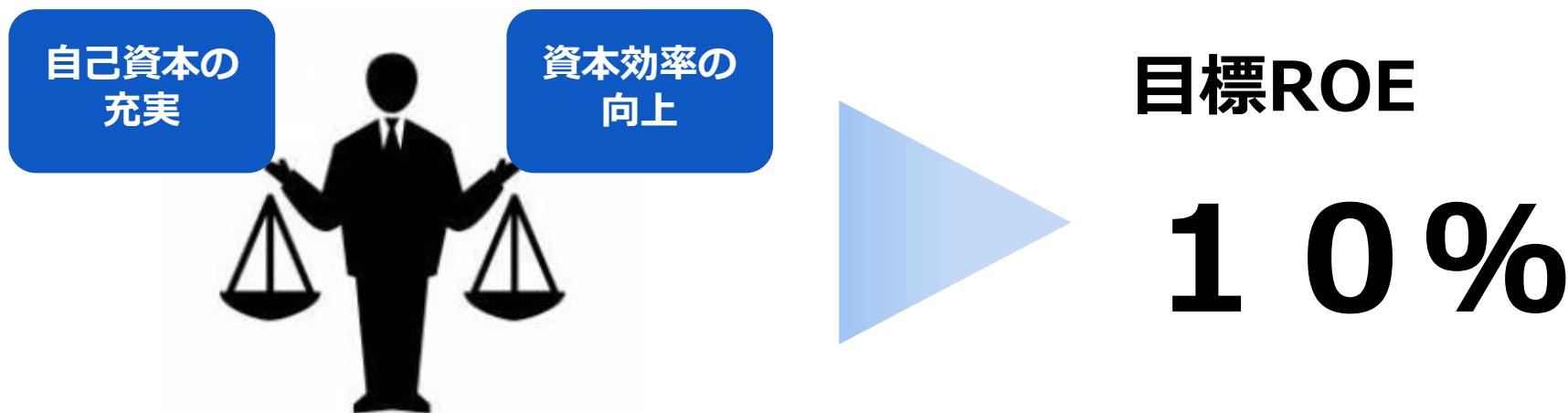
システム
ソリューション
で提案

モーター本体
モータードライバー
ギアボックス
各種バッテリー

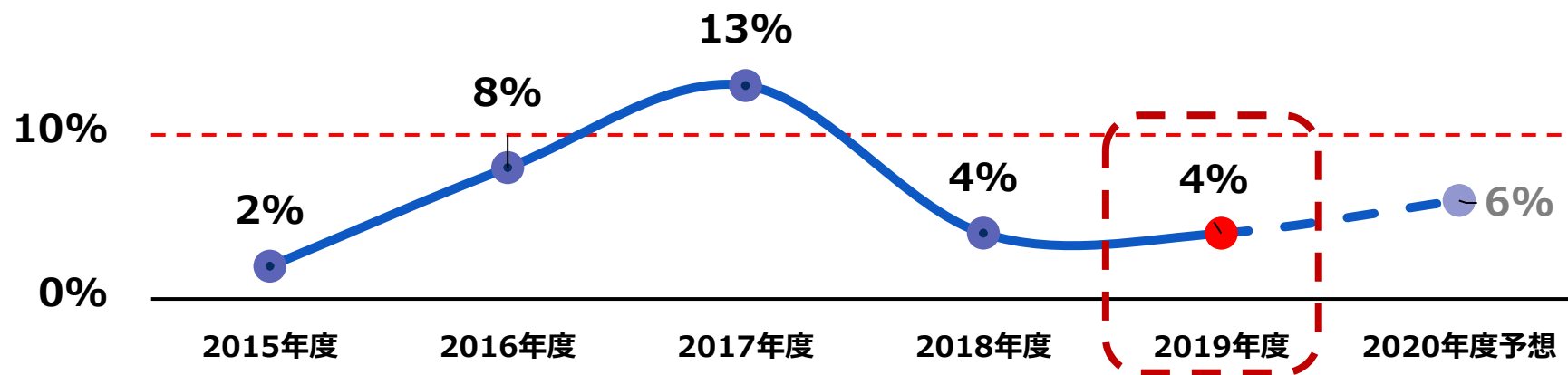
項番	項 目	ページ
1.	業績ハイライト・業績の推移（2018～2020年度）	P4～
2.	2019年度業績について	P 7～
3.	2019年度販売実績について	P14～
4.	2020年度業績予想について（リスク情報の記載あり）	P 21～
5.	2020年度販売見通しについて	P 27～
6.	収益構造改革について	P 32～
7.	経営姿勢・株主還元について	P 37～

3-1. 経営姿勢

「収益構造の改革」を推進し高利益化を図るとともに、
資産の効率化と財務レバレッジの向上を追求してまいります。

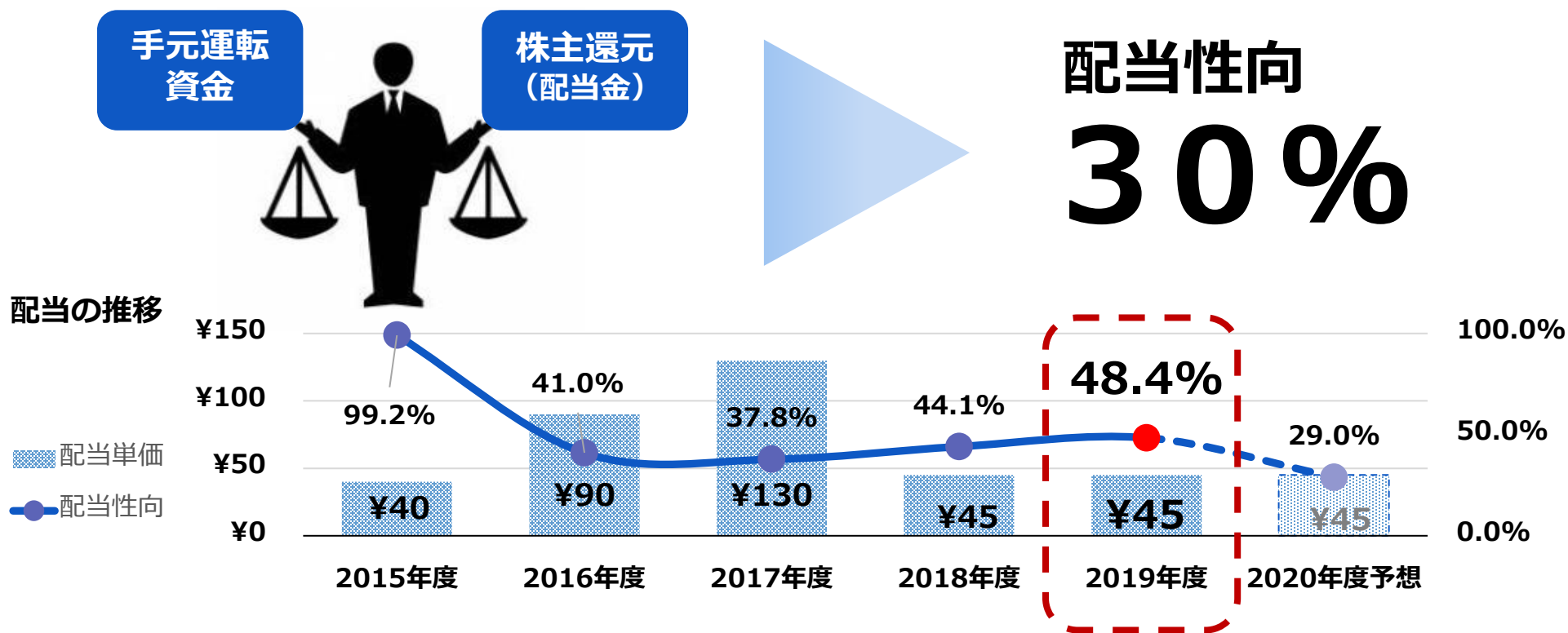


ROEの推移



基本方針及び配当政策

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけ、財政状態や経営環境等を総合的に勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施いたします。当社の株主様への還元は、年1回 期末配当として、株主総会のご決議により配当を実施することを基本方針としております。



本資料は、シンデン・ハイテックス株式会社(以下、当社)の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまっています。

すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

本資料における将来の展望に関する表明は、2020年5月13日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の展望に対する表明、予想に関しては、必ずしも実現することをお約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもあり得ますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

シンデン・ハイテックス株式会社
経営企画室

フリーコール：0800-5000-345